

貸 借 対 照 表

(2026年 3 月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	4,373,401	【流動負債】	832,952
現金及び預金	1,877,494	未払金	132,161
売掛金	1,226,692	関係会社未払金	6,564
関係会社売掛金	4,807	未払費用	71,556
仕掛品	61,855	前受金	111,377
貯蔵品	741	未払法人税等	208,082
前渡金	2,177	未払消費税等	155,842
前払費用	86,623	預り金	26,302
関係会社貸付金	245,000	前受収益	386
関係会社預け金	845,623	賞与引当金	120,678
その他	22,384		
【固定資産】	682,189		
(有形固定資産)	1,159		
建物附属設備	73	負債合計	832,952
工具器具備品	1,085	純資産の部	
(無形固定資産)	47,303	【株主資本】	4,222,638
ソフトウェア	42,925	資本金	438,000
ソフトウェア仮勘定	4,378	資本剰余金	329,200
(投資その他の資産)	633,727	資本準備金	180,000
関係会社株式	130,822	その他資本剰余金	149,200
関係会社長期貸付金	400,000	利益剰余金	3,455,438
長期前払費用	26,152	繰越利益剰余金	3,455,438
繰延税金資産	57,011		
その他	19,741	純資産合計	4,222,638
資産合計	5,055,590	負債及び純資産合計	5,055,590

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(子会社株式及び関連会社株式)

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降取得した建物、2016 年 4 月 1 日以降取得した建物附属設備、構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については社内の利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 17,520 株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

Ⅲ. その他の注記

1. 当期純利益

825,649 千円